

## 日本エネルギー関連株式オープン

追加型投信／国内／株式

愛称：プロジェクトE

第7期末（2019年3月19日）	
基準価額	7,974円
純資産総額	30,646百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-20.3%
分配金合計	0円

第7期（決算日：2019年3月19日）

作成対象期間  
(2018年9月20日～2019年3月19日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、信託財産の成長をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくご願ひ申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

0120-151034  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

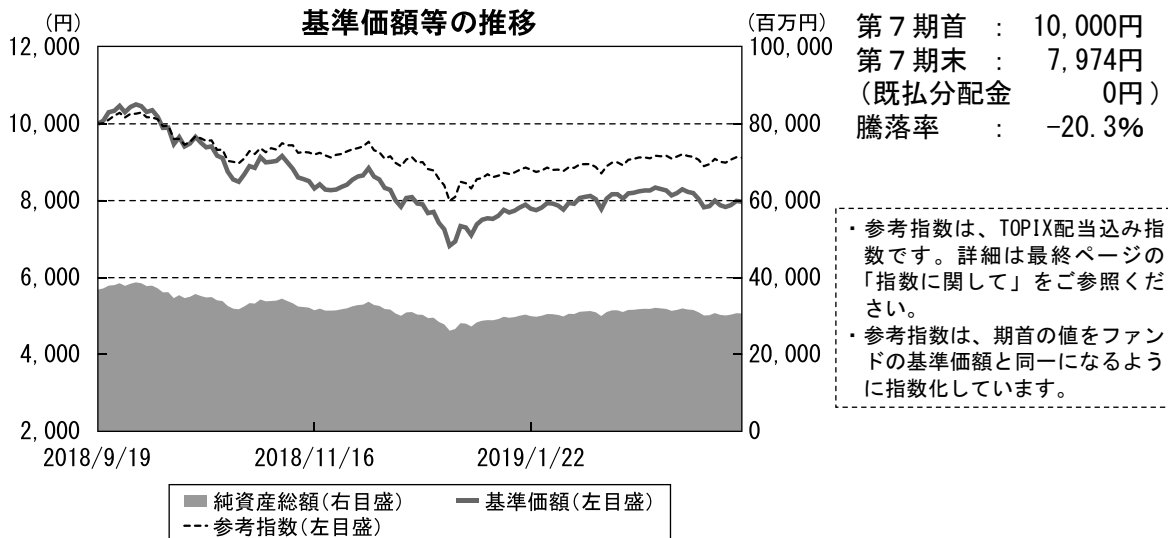
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第7期：2018/9/20～2019/3/19)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.3%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや、米中間の通商交渉が進展すると期待が高まったことなどから一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月20日～2019年3月19日)

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 65	% 0.773	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.373)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.373)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷ 期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 9 )	(0.104)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	74	0.879	
期中の平均基準価額は、8,464円です。			

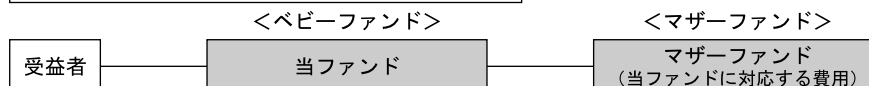
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

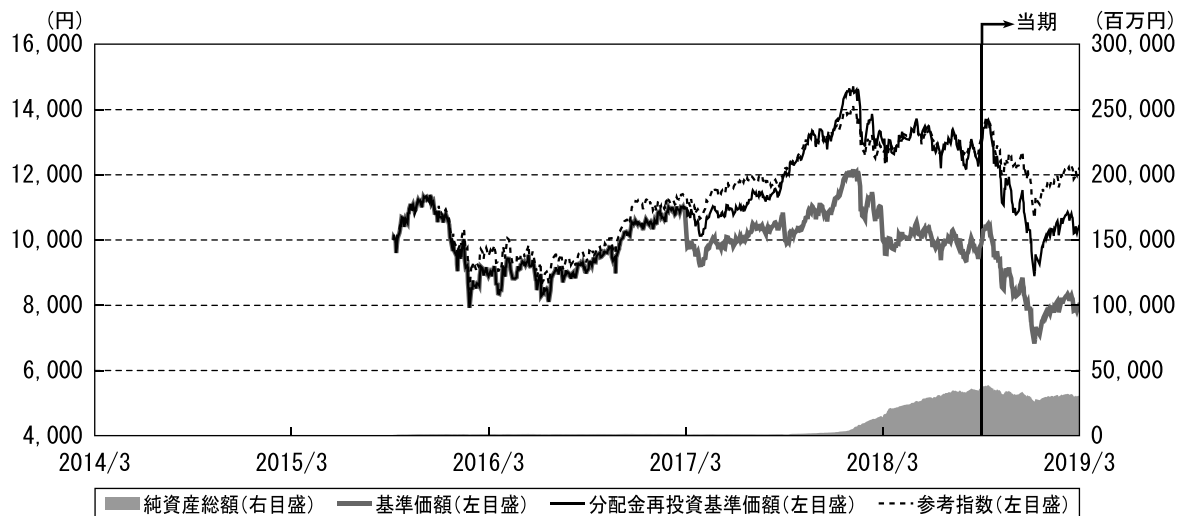
## 【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年3月19日～2019年3月19日)



- ・分配金再投資基準価額、参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	—	—	2016/3/22 期初	2017/3/21 決算日	2018/3/19 決算日	2019/3/19 決算日
基準価額 (円)	—	—	9,043	10,000	10,000	7,974
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	975	1,774	17
分配金再投資基準価額騰落率	—	—	—	21.4%	18.5%	-20.1%
参考指数騰落率	—	—	—	16.7%	12.3%	-4.3%
純資産総額 (百万円)	—	—	1,282	1,096	14,129	30,646

- ・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、TOPIX配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

(第7期：2018/9/20～2019/3/19)

### ◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <日本エネルギー関連株式オープン>

- ・日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### <日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ19.7%の下落となりました。
- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、期末の株式組入比率は、97.5%としました。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行いました。  
\*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・当期中に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎新規組入銘柄

- ・村田製作所（電子部品大手）：  
欧州や中国・インドなど諸外国では、国を挙げてガソリン車やディーゼル車から電気自動車にシフトする動きが強まると同時に、自動運転車の開発も加速しています。こうした電動化・自動運転化の進展により、セラミックコンデンサをはじめとする電子部品の1台あたりの使用個数が大幅に増加することなどを背景に、業績が全体的に拡大基調にあることを評価し、新規に組み入れました。
- ・日本ユニシス（システムインテグレーター大手）：  
主に高度成長期に整備された、社会インフラの老朽化という切実な課題に対して、AIやIoTを活用した新しいアイデアによる、革新的な解決策を計画・提案。道路や鉄道、発電所、公共施設など、各種インフラの維持管理・メンテナンスを支えてきた熟練技術

者・労働者の負荷軽減と、業務の効率化をサポート。システムインテグレーターからビジネスエコシステムで社会的課題を解決する企業へのさらなる飛躍を期待し、新規に組み入れました。

#### ◎全株売却銘柄

- ・千代田化工建設（総合エンジニアリング国内大手）：  
米国のキャメロンLNGプロジェクトにおける工事コストの大幅な増加を主因に、業績を下方修正したことを受けて全株売却しました。
- ・日本カーボン（炭素製品大手）：  
株価が相対的に堅調に推移したため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

#### （プラス要因）

- ・トリケミカル研究所（ニッチな化学材料を製造販売）：  
半導体や太陽電池、光ファイバーなどの製造に不可欠な特殊化合物を手掛ける。半導体や光ファイバーなどに向けた化学材料の需要拡大を期待し、期首より保有。業績の上方修正などが評価されて、プラスに寄与しました。
- ・光通信（継続課金商品を販売）：  
情報通信事業に限らず、保険、ウォーターサーバー、電力といった生活関連サービスの販売や、ITソリューションの提供など、長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでいることを評価し、期中より保有。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

#### （マイナス要因）

- ・レノバ（再生可能エネルギー施設の開発・運営）：  
太陽光発電やバイオマス発電など再生可能エネルギー関連のプロジェクトを多数手掛けていることなどを評価し、期首より保有。格別な材料は見られないものの、株価が2018年9月にかけて順調に上昇した反動から12月末にかけて軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・千代田化工建設（総合エンジニアリングの国内大手）：  
原油価格の底入れに伴い、世界的なプラント需要の復調に期待し、期首より保有。米国のキャメロンLNGプロジェクトにおける工事コストの大幅な増加を主な要因に業績を下方修正したことから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)

## 株式組入上位5業種

期首 (2018年9月19日)

	業種	比率
1	電気機器	25.0%
2	化学	12.4%
3	機械	10.1%
4	建設業	8.7%
5	電気・ガス業	7.9%

期末 (2019年3月19日)

	業種	比率
1	電気機器	33.4%
2	情報・通信業	12.0%
3	化学	10.4%
4	電気・ガス業	9.4%
5	機械	6.9%

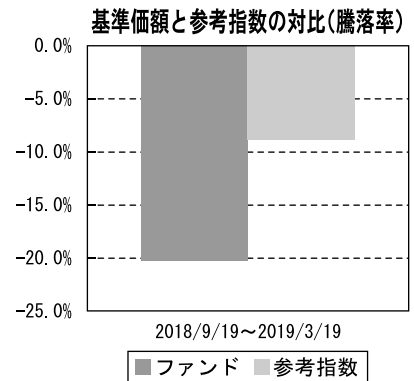


・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX配当込み指数です。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2018年9月20日～2019年3月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <日本エネルギー関連株式オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### <日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、実体経済や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・当ファンドでは「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つのテーマに着目しています。「エネルギー源の多様化」に関しては、日本が議長を務める2019年のG20大阪サミットで、「持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」が開催され、世界の持続可能な成長に向けてエネルギー転換と地球環境について議論される予定となっています。「次世代モビリティ」関連では、中国において2019年の中国国内自動車生産台数のうち10%以上を新エネルギー車（NEV）にすることを義務付ける政策がスタートします。
- ・世界経済のさらなる発展と地球温暖化防止という課題を克服して、持続可能な社会の実現に向けた様々なイノベーションやサービスがマイクロとマクロの双方で顕在化しているとみています。引き続きこうしたエネルギー情勢の変化に注目し、成長に軸足を置いた銘柄選択を行い、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

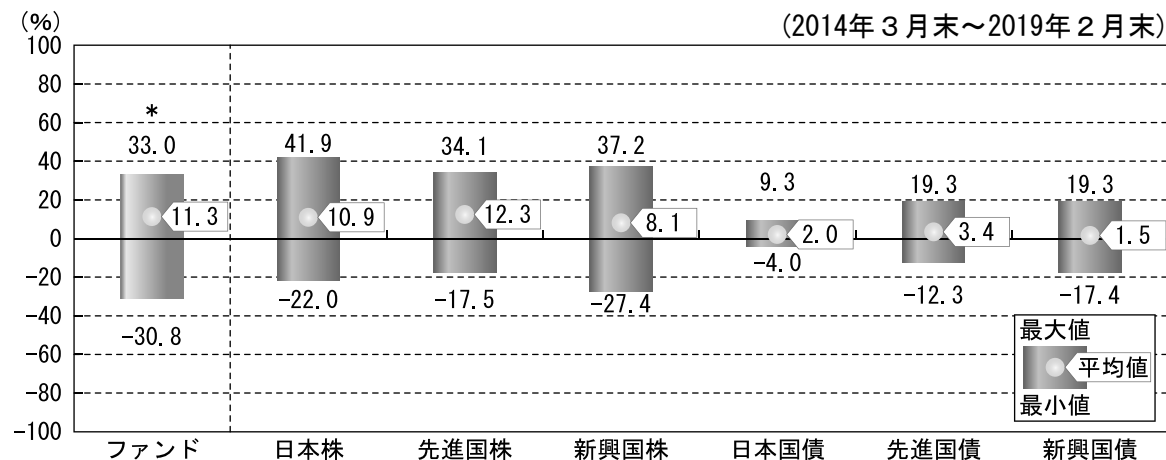
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券
	日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。</li> <li>・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年3月から2019年2月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

\* ファンドについては2016年9月～2019年2月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株 : TOPIX (配当込み)
- 先進国株 : MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)
- 新興国株 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債 : JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2019年3月19日現在)

#### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第7期末 2019年3月19日
<input checked="" type="checkbox"/> 日本エネルギー関連株式 オープン マザーファンド	99.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

上記  の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

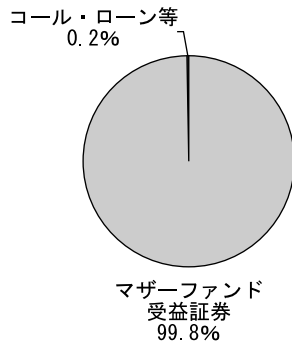
#### 純資産等

項目	第7期末 2019年3月19日
純資産総額	30,646,421,741円
受益権口数	38,430,725,896口
1万口当たり基準価額	7,974円

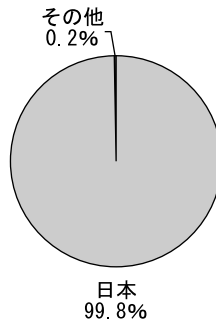
・当期中において  
追加設定元本は 4,284,460,375円  
同解約元本は 2,727,604,294円 です。

#### 種別構成等

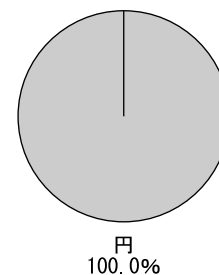
##### 【資産別配分】



##### 【国別配分】



##### 【通貨別配分】



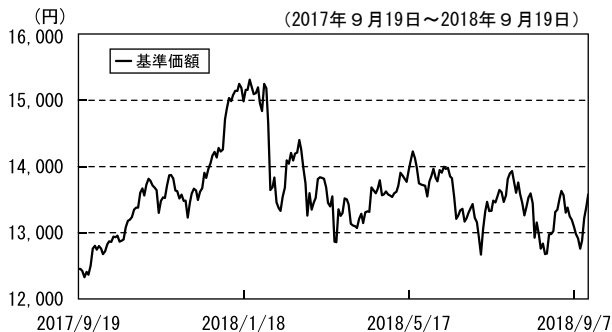
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

(2018年9月19日現在)

## 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

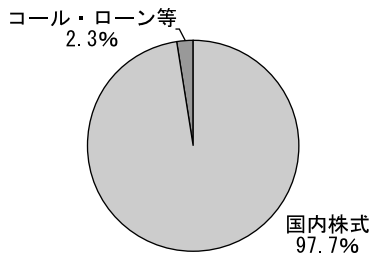
(組入銘柄数：57銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	レノバ	株式	日本	電気・ガス業	6.8%
2	昭和電工	株式	日本	化学	3.8%
3	東海カーボン	株式	日本	ガラス・土石製品	3.8%
4	出光興産	株式	日本	石油・石炭製品	3.7%
5	ビジョン	株式	日本	情報・通信業	3.6%
6	小松製作所	株式	日本	機械	3.4%
7	三菱商事	株式	日本	卸売業	3.2%
8	日揮	株式	日本	建設業	2.9%
9	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.8%
10	日本電産	株式	日本	電気機器	2.8%

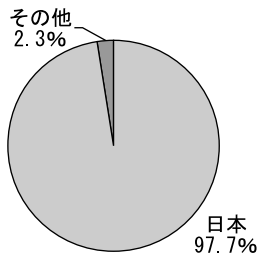
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 種別構成等

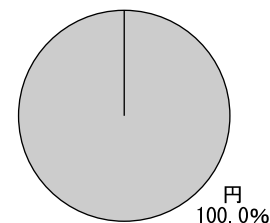
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年9月19日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	43	0.316
(株式)	(43)	(0.315)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	43	0.316

期中の平均基準価額は、13,607円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 指数に関して

### ○ファンドの参考指数である『TOPIX 配当込み指数』について

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### FTSE 世界国債インデックス（除く日本）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信